

2019年7月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

# じぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、じぶん銀行 日本複合PMI®

## サービス業の事業活動、引き続き堅調に増加

### 主な動向

事業活動が増加、新規事業の伸びが支えに

価格上昇の勢いは緩和

企業の見通し、今年これまでの平均に並ぶ

日本のサービス業は6月も成長基調が続き、前期と同じく第2四半期も好調に締めくくった。事業活動の伸びを促したのは新規事業で、特に内需が堅調に改善し輸出の低迷を補った。企業は今後1年についても強気の見通しを維持し、その程度は前月をやや上回った。

一方雇用も、前月から勢いは鈍ったものの引き続き増加した。また受注残は加速的勢いで増加し、生産能力にかかる圧力の増大を示した。

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

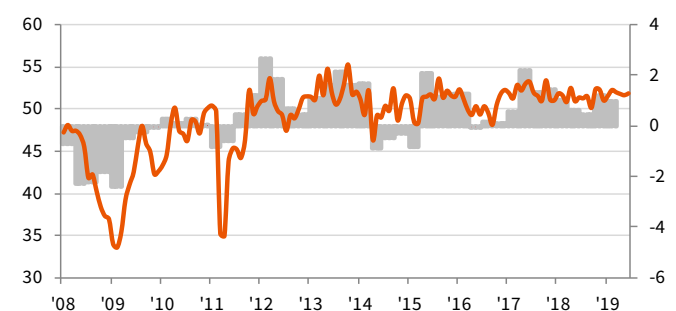
主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味する。

季節調整済み事業活動指数は5月の51.7から上昇して6月は51.9となった。これが示すとおり、日本のサービス業の事業活動は前月を上回る堅調な勢いで増加した。また今回で連続増加期間は33ヶ月となった。第2四半期平均で見ると、増加の勢いは今年第1四半期とほぼ同じだった。

事業活動の伸びを支えたのは新規事業の継続的増加である。増加を報告した企業は、新規顧客の獲得と基本的需要の全般的な改善を理由に挙げた。新規事業増加の勢いは全体的に堅調で、5月とほぼ同じだった。

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出  
前年比(%)



出典: じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

ただし新規事業の増加を牽引したのは内需であり、新規輸出事業は前月の増加が続かず再び減少した。勢いは過去2年弱で最大で、4月と同率だった。

最新調査データによれば、操業能力にかかる圧力が増して受注残が3ヶ月連続で増加した。理由としては新規事業の継続的増加が挙げられた。

6月は雇用も増加し、今回で2年半連続増加となった。しかし勢いは鈍り過去4ヶ月で最小だった。理由としては定年退職による欠員を補充しなかったことが挙げられた。

一方、購買コストは6月も上昇し、人件費、燃料費、保守費、運送費の値上がり指摘された。ただし勢いは緩和し過去5ヶ月で最小となった。企業は利益マージンの維持を図りサービス単価を引き上げた。しかし小幅な上昇で5月よりも小さかった。

最後に、企業の景況感は6月も良好で、2019年これまでの平均と並んだ。会社拡大の計画、新サービスの発売、需要増加への期待が強気の根拠に挙げられた。

## じぶん銀行 日本複合PMI®

### 日本の民間セクターの生産高、6月も小幅な成長が続く

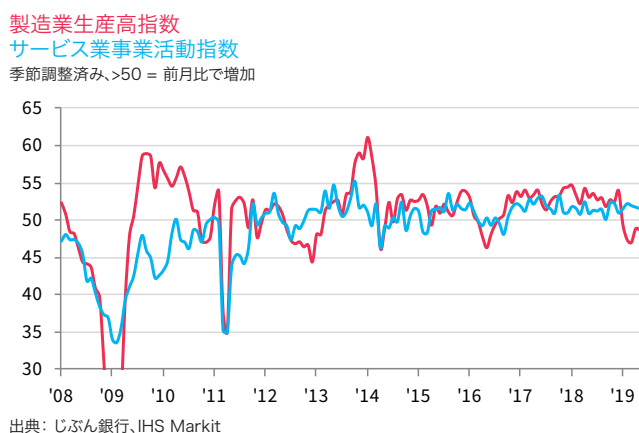
複合指数は製造業とサービス業それぞれの同指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

6月のじぶん銀行日本複合生産高指数は5月の50.7からごくわずかに上昇して50.8となり、日本の民間セクターの事業活動が小幅に増加したことを示した。今年これまでの傾向に続き、製造業の業況不振とサービス業の成長が今回も観測された。

6月は製造業の新規受注が6ヶ月連続で減少したが、サービス業の新規事業は堅調に増加し、民間セクター全体の新規事業の伸びを牽引した。一方雇用は両部門で増加したが、複合指数によれば過去4ヶ月で最小の勢이었다。

購買コストと製品価格はいずれも6月に上昇の勢いが緩んだ。特に製品価格の伸びは2018年5月以降で最小だった。

最後に企業の見通しは、製造業における楽観論の復活を背景に、過去34ヶ月で最小だった5月から改善した。



## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

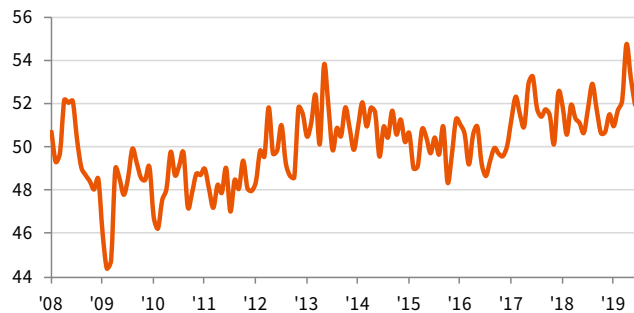
「6月の日本PMIデータは、製造業の不振とサービス業の底堅さを引き続き示すものとなった。とはいえサービス業の事業活動の増加率は4月、5月とほぼ同じで、2019年これまでの平均に等しかった。

第2四半期全体のPMIは経済成長率が年0.3%程度だったことを示す。これは第1四半期からの減速を意味し、国内消費の低迷と輸出の不振という今年これまでの基本的傾向を裏付けている。

今後数ヶ月のPMIデータは、日本国内の経済情勢が秋に予定される消費財増税に耐え得るものかどうかを占う上でさらなる証拠となるだろう。」

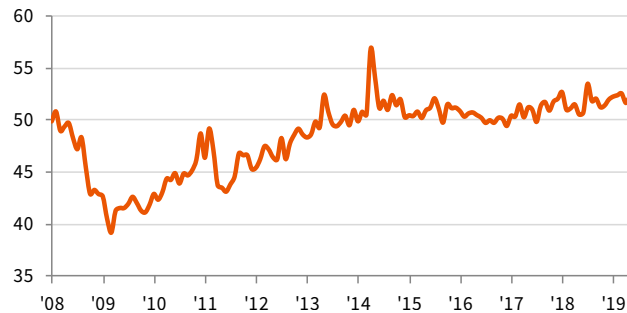
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行  
[Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp)

Joe Hayes  
 エコノミスト  
 IHS Markit  
 電話: +44 1491 461 006  
[joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

Bernard Aw  
 プリンシパル・エコノミスト  
 IHS Markit  
 電話: +65 6922 4226  
[bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

Joanna Vickers  
 コーポレートコミュニケーション  
 IHS Markit  
 電話: +44 207 260 2234  
[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)

## 調査方法

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年5月のデータ収集期間: 2019年6月12~25日。

PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI) 調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたけたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

## じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## IHS Markitについて

IHS Markit(Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。